



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	110,150	△4.8	4,689	38.1	4,816	20.2	3,102	50.3
28年3月期第3四半期	115,661	12.1	3,395	39.6	4,007	39.8	2,064	23.1

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,814百万円 (△15.7%) 28年3月期第3四半期 4,522百万円 (△20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.88	—
28年3月期第3四半期	13.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	184,718	48,946	26.3
28年3月期	183,672	45,448	24.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 48,547百万円 28年3月期 45,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△4.2	5,600	213.6	5,200	97.9	3,200	151.6	20.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	156,689,563 株	28年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	586,385 株	28年3月期	581,649 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	156,105,529 株	28年3月期3Q	156,113,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、また、民間投資については、住宅建設は横ばいで推移していくと思われるものの、企業の設備投資は増加していくことが期待されています。なお、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は110,150百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益4,689百万円（前年同四半期比38.1%増）、経常利益4,816百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3,102百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し184,718百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加3,611百万円、流動資産のその他（主に未収入金）の減少2,301百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,452百万円減少し135,771百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少6,882百万円、短期借入金の増加4,421百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,498百万円増加し48,946百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,790百万円、その他有価証券評価差額金の増加552百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,795	10,089
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	94,359
販売用不動産	252	235
未成工事支出金	2,674	6,286
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,042	1,021
繰延税金資産	2,561	2,194
その他	10,216	7,914
貸倒引当金	△103	△89
流動資産合計	124,019	123,355
固定資産		
有形固定資産	19,785	19,695
無形固定資産	516	448
投資その他の資産		
投資有価証券	36,351	37,973
繰延税金資産	6	5
退職給付に係る資産	470	680
その他	3,048	3,084
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	39,352	41,219
固定資産合計	59,653	61,362
資産合計	183,672	184,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,591	45,708
短期借入金	41,908	46,330
未払金	1,284	466
未成工事受入金	4,150	3,999
引当金	2,016	1,879
その他	12,573	13,689
流動負債合計	114,524	112,073
固定負債		
長期借入金	10,870	10,814
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,927	6,705
引当金	30	30
その他	3,654	3,930
固定負債合計	23,699	23,697
負債合計	138,224	135,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	7,894	10,685
自己株式	△78	△79
株主資本合計	31,440	34,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,837	13,390
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△775	△618
その他の包括利益累計額合計	13,609	14,318
非支配株主持分	398	398
純資産合計	45,448	48,946
負債純資産合計	183,672	184,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	113,858	108,890
兼業事業売上高	1,802	1,260
売上高合計	115,661	110,150
売上原価		
完成工事原価	106,260	99,128
兼業事業売上原価	1,425	927
売上原価合計	107,685	100,056
売上総利益		
完成工事総利益	7,598	9,761
兼業事業総利益	376	332
売上総利益合計	7,975	10,094
販売費及び一般管理費	4,580	5,405
営業利益	3,395	4,689
営業外収益		
受取配当金	416	475
為替差益	576	—
その他	150	111
営業外収益合計	1,142	587
営業外費用		
支払利息	519	423
為替差損	—	13
その他	11	22
営業外費用合計	530	459
経常利益	4,007	4,816
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券売却損	234	—
減損損失	3	—
訴訟和解金	—	90
支払補償金	—	132
その他	6	11
特別損失合計	244	234
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,582
法人税、住民税及び事業税	492	1,085
法人税等調整額	1,197	392
法人税等合計	1,690	1,477
四半期純利益	2,074	3,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,064	3,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,074	3,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,367	552
退職給付に係る調整額	80	156
その他の包括利益合計	2,447	709
四半期包括利益	4,522	3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,512	3,812
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,419	54,439	599	114,458	1,202	115,661	—	115,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	259	259	13,155	13,414	△13,414	—
計	59,419	54,439	858	114,717	14,358	129,076	△13,414	115,661
セグメント利益	2,607	391	276	3,276	126	3,403	△8	3,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,417	52,473	582	109,472	677	110,150	—	110,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	255	255	13,578	13,834	△13,834	—
計	56,417	52,473	837	109,728	14,256	123,984	△13,834	110,150
セグメント利益	2,975	1,402	239	4,616	82	4,699	△9	4,689

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	22,069	22.5%	28,020	24.8%	5,951	27.0%
		国内民間	26,971	27.6%	31,569	27.9%	4,598	17.0%
		海外	△111	△0.1%	△2,430	△2.1%	△2,319	—
		計	48,929	50.0%	57,160	50.6%	8,230	16.8%
	建築	国内官公庁	6,220	6.4%	2,841	2.5%	△3,378	△54.3%
		国内民間	42,273	43.1%	52,981	46.9%	10,708	25.3%
		海外	458	0.5%	3	0.0%	△454	△99.2%
		計	48,951	50.0%	55,826	49.4%	6,875	14.0%
	合計	国内官公庁	28,289	28.9%	30,862	27.3%	2,572	9.1%
		国内民間	69,244	70.7%	84,551	74.8%	15,306	22.1%
		海外	346	0.4%	△2,426	△2.1%	△2,773	—
		計	97,880	100.0%	112,986	100.0%	15,105	15.4%
うち鉄道		46,372	47.4%	59,200	52.4%	12,828	27.7%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成29年3月期予想	161,000百万円	7.2%
平成28年3月期実績	150,256百万円	△21.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	25,081	22.3%	25,564	23.7%	482	1.9%
		国内民間	32,542	28.9%	29,551	27.5%	△2,991	△9.2%
		海外	401	0.4%	138	0.1%	△262	△65.5%
		計	58,025	51.6%	55,254	51.3%	△2,771	△4.8%
	建築	国内官公庁	4,908	4.4%	5,338	5.0%	429	8.8%
		国内民間	49,530	44.0%	46,812	43.4%	△2,718	△5.5%
		海外	—	—	321	0.3%	321	—
		計	54,439	48.4%	52,473	48.7%	△1,966	△3.6%
	合計	国内官公庁	29,990	26.7%	30,902	28.7%	912	3.0%
		国内民間	82,073	72.9%	76,364	70.9%	△5,709	△7.0%
		海外	401	0.4%	460	0.4%	59	14.8%
		計	112,464	100.0%	107,727	100.0%	△4,737	△4.2%
うち鉄道		55,767	49.6%	48,295	44.8%	△7,472	△13.4%	

(注) パーセント表示は構成比率